

Intellectual Cabinet

Global Foundation for Research and Scholarship



No. 9

インテレクチュアル・キャビネット june ●○ 1999

〔産業再生〕 産業競争力会議への三つの疑問

竹中平蔵

拡大閣僚会議の機能を果たしている産業競争力会議の
一連の産業再生策論議は
三つの点で問題を含んでいる

〔国際機関〕 世界銀行と日本

大野 泉

世界最大の援助機関である世銀に対して
日本は大口ドナーにふさわしい知的インプットを行ない
国際援助界に新風を吹き込むことが求められている

〔国際機関〕 IMF 経済プログラム

白井早由里

IMFは新環境に合わせて
経済成長・雇用・インフレなどの本来の目標に焦点をあてて
プログラムの内容を再構成する必要がある

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

竹中平蔵 慶應義塾大学総合政策学部教授

たけなか・へいぞう

産業競争力会議への二つの疑問

「産業再生」のための政策が注目を集めるようになってきた。金融再生と並行して産業再生が求められていることは言うまでもない。このために政府は、すでに3月の時点で「産業競争力会議」の設置を決め、そこでの議論を踏まえて6月中旬にも産業再生策を決定しようとしている。これに呼応するかたちで、経団連の政策提言も発表された。

しかし、産業競争力会議を中心とした一連の産業再生策論議は、三つの点で問題を含んでいる。第一に、産業再生は本来企業の自助努力と自己責任においてなされるべきなのに、この原則に反する政策要求が見られることである。第二に、真の産業活性化には新規産業・新規企業こそが重要であるのに、現状は既存企業を中心とした対策が先行している。そして第三に、産業発展の基礎である人的資本育成という視点が不十分であるように見受けられる。

産業競争力会議は拡大閣僚会議の機能を果たしている

こうした問題を検討するに当たり、まず産業競争力会議の基本理念と、それが本来持っているプラス効果について見ておこう。

産業競争力会議の設置は3月19日に決定されたものであるが、その時点での政府資料によると、次のような会議の趣旨が示されている。「……需要面での対策のみならず、官民あげて経済の供給面の問題への取り組みを深め……生産性の向上による産業の競争力強化を目指し……それぞれの役割分担に応じた総合的な検討を行なう……」。要するに、財政金融政策を駆使した内需拡大を受けて、供給サイドの強化をはかるということである。とりわけ、生産性の向上という基本概念を前面に押し出している点は評価できる。

また、メンバーとしては、総理大臣、官房長官のほか、大蔵・通産・農林・運輸・郵政・労働・建設各大臣や金融再生委員会委員長など経済閣僚が総揃いし、また財界からも3団体(経団連、同友会、日商)の長など主要大企業のトップが名を列ねる。こうした大規模な会議に期待される最大のポイントは、政治リーダーの決断を引き出し、トップ・ダウン型のすみやかな政策決定を行なうことで

産業競争力会議を中心とした一連の産業再生策論議は、

企業の自助努力と自己責任による産業再生という原則に反する政策要求が見られ、

新規産業・新規企業ではなく既存企業を中心とした対策が先行し、

人的資本育成という視点が不十分だという、三つの問題を含んでいる。



1999.6.1

ある。アメリカのNEC（国家経済会議）は、まさにこうした機能を果たしてきた。

本来であれば閣議において決定されるべきことであるが、周知のように今日の閣議は官僚組織の強い影響下にあり、柔軟で速やかな政策決断を困難にしている。そうしたなかで産業競争力会議が、経済閣僚と産業界トップによるいわば「拡大閣議」のような機能を果たすことは、本来大きな意味を持っているのである。

不良資産の償却は 企業の減資によって対応すべきである

しかしながら、こうした期待にもかかわらず、現実の産業再生論議の中身には、いくつかの問題点が見え隠れする。先の産業競争力会議の趣旨のなかでは、生産性の向上という表現が用いられているが、これをさらに突き詰めると、産業再生に関して三つの異なった問題が解決されなければならないことがわかる。第一は誤って投資された資本の処理、第二は新しい産業部門の発掘、そして第三に通常の意味での既存産業の生産性向上である。

このうち、誤って投資された資産については、個々の企業の自己責任、とりわけ株主責任がまず求められる。一般に、85兆円の過剰設備があるとの認識の下に、政府の助成措置を期待する向きがある。しかし、結論から言うと、過剰設備が85兆円あり産業これを廃棄することが産業再生につながる、といった議論にはほとんど説得力がない。やや技術的な問題になるが、この数字は「資本係数（資本・生産比率）が一定のトレンドで上昇していると仮定すれば現状の資本ストックはトレンドより85兆円大きい」、という経済企画庁の分析からきている。しかし、これを社会一般が考えるような意味での「過剰設備」と呼ぶことはできない。

さながら不況カルテルを経済全体で行なおうというような前時代的発想には、無理がある。政策が担うべきは、これ以上バランス・シート調整を先延ばしすることのないように誘導しながら、自主的な不良資産償却に若干の誘因を与えることである。具体的に考えられるのは、せいぜい資産廃棄・償却にともなう欠損金の繰越期間延長であろう。不良資産の償却は、基本的に企業の減資（株

主の責任）によって対応すべきである。

新産業部門の発掘が 産業活性化の中心でなければならない

第二の新しい産業部門の発掘は、本来、産業活性化の中心でなければならない。一例としてアメリカでは、新しいEコマース（電子商取引）の分野が、経済の6%を占めている。かつ、これが年率65%という高成長を示している。したがって、この新規部門だけで経済全体を約4%成長させるを力を持っていることになる。つまり、アメリカの経済成長はすべてこの新規部門から生じているのだ。

新規部門発掘のためには、徹底した規制緩和を行ない、同時にリスク資本を供給するメカニズムを作る必要がある。しかし日本の現状では、先に述べたように過剰設備の問題を中心とした政策に重点がある。これは単に「後向き」であるというだけではなく、結果的に「既存企業への助成」を行なってしまうという意味で、新しい産業部門を相対的に不利にする政策となる。

教育バウチャーなどの ダイナミックな人的資源育成論が求められる

第三の、通常の意味での生産性向上は、極めて日常的な企業努力の話であるが、一つ新たに考えるべき問題がある。それは、人的資源を高めるための政策である。会議では、労働の問題はもっぱらセイフティネットの問題、つまりリストラによって生じる失業といった短期の発想で捉えている感がある。しかしながら今、人的資源育成のための「教育バウチャー」など、長期的かつダイナミックな人的資源育成論が求められる。

産業競争力会議は、当初から「拡大閣議」としての重要な役割が期待された。しかし、財界が過剰設備廃棄を促す政策を求め、また工場などの取り壊しに政府系金融機関低利融資を求めるなど、政府依存による既存企業生き残りのための「大審議会」になるリスクを孕んでいる。産業の競争力を高める基本は常に競争を促進することである点を銘記しなければならない。



1999. 6. 1

世界銀行と日本

大野 泉 海外経済協力基金環境社会開発課長（前世界銀行職員）

おおの・いずみ

日本の援助は「顔がない」「カネだけ出してヒトは出さない」などといわれてきたが、実際には近年、資金面、人材面、開発戦略の提示等において、日本はすでに多面的な貢献を行なっている。これは世界最大の援助機関である世界銀行（通称「世銀」）に対しても同様である。一方で、世銀自身も90年代に入り開発哲学のソフト化を打ち出すなど、従来の支援アプローチに変化が見られ、新しいアイデアを受け入れる環境が整いつつある。日本が世銀にさらなるインパクトを与えるチャンスが到来している。

世銀と日本の関係は 被援助国から大口のドナーへと変わった

世銀は開発のために、発展途上国や移行経済諸国の公的機関を主な対象として融資や調査研究を通じた支援を行なう国際金融機関で、一般的には、国際復興開発銀行（IBRD：市場金利に準じた比較的ハードな融資条件）と国際開発協会（IDA：特に低所得国を対象に贈与に近いソフトな融資条件）をさす。IBRDとIDAをあわせて毎年新たに実施されるプロジェクトの総額は約200億ドルと、日本のODA（政府開発援助）の約2倍に相当する。本部はアメリカのワシントンDCにあり、職員数は約9000人（本部、現地、一時雇用を含む）である。

過去半世紀のあいだに、世銀と日本の関係は、被援助国から大口のドナーへと180度転換した。60年代はインドと並ぶ世銀の最大の借入国であった日本は、わずか1世代で経済大国となり、今ではアメリカに次ぐ出資国として大きな発言権を持つ（世銀では投票権は出資比率に比例）。現在、日本の出資比率は、IBRDについては6.04%（アメリカ10.69%）、IDAについては15.2%（アメリカ17.03%）である。出資以外のチャンネルによる資金協力も重要だ。人材養成基金（PHRDファンド）というグラント（贈与）拠出による技術援助・研修・調査研究・コンサルタント人材育成などへの支援、日本輸出入銀行や海外経済協力基金などの日本の公的機関を通じた協調融資はその例である。

世界との関係は格段に成熟し 日本が世銀へ働きかける機は熟しつつある

完璧というには遠いが、世銀と日本の関係は以前に比べて格段に成熟した。その要因として次の3つをあげることができる。

第1に、日本人職員の層が厚くなったこと。世銀における日本人職員数は10年前には80人程度であったが、今では2倍以上に増え、経済・金融・インフラ・社会開発など多様な専門分野で活躍している（とはいえ、全職員数の約4分の1を占めるアメリカはもちろん、イギリス・フランス・カナダと比べても少ないのは事実であり、日本人職員の増加は長期的課題である）。幹部職員への登用も漸進的ながらも進んでおり、現在では副総裁2人（うち1人は生え抜き職員）、局長クラスも増え、総裁の特別顧問などにも就いている。日本人のリクルート活動や官民のさまざまなチャンネルの活用による人事交流も強化されている。

第2に、調査研究や融資政策の協議などさまざまな次元で協力が進み、具体的な協力や連携の場が増えたこと。よく知られている例は「東アジアの奇跡」研究報告書（1993

[世界銀行]

●新規融資実行プロジェクト総額：約200億ドル（日本のODAの約2倍）

●本部：米国のワシントンDC

●職員数：約9000人（本部、現地、一時雇用を含む）

●日本の出資比率：IBRD6.04%（米国10.69%）／IDA15.2%（米国17.03%）

●国際復興開発銀行（IBRD）

International Bank for Reconstruction and Development

●国際開発協会（IDA）

International Development Association

[成熟した日本・世銀関係：3つの要因]

①日本人職員の層が厚くなったこと

②具体的な協力や連携の場が増えたこと

③世銀が従来の支援アプローチを本格的に再検討していること

資金面、人材面、開発戦略の提示等において、
日本の援助はすでに多面的な貢献を行なっているが、
世界最大の援助機関である世銀に対しても
大口ドナーにふさわしい知的インプットを行なうことが求められている

年)である。この研究は日本政府の呼びかけと資金協力にもとづき、アジアの高成長経済がとった政府主導型の開発戦略を分析し、他の途上国への移植可能性を探ったものであるが、作業過程には日本の研究者も多く参加した。これが契機となり「世界開発報告」などの主要調査研究には、世銀が日本の援助関係者に対し、骨子やドラフトへのコメント、共同セミナー等を通じて作成過程へのインプットを求めることがふつうになった。

第3に、特に90年代後半になって、世銀が従来の支援アプローチを本格的に再検討していること。ウォルフエンソン世銀総裁は、1998年10月の年次総会において、経済に偏した開発哲学を見直し、環境・社会・制度的側面を含んだ「包括的な開発フレームワーク」を構築する必要性を訴え、その実現のために、途上国の主体性を尊重し、ドナーや市民社会との連携を強化する方針を打ち出した。これは、①途上国の「自助努力」の重視、②各国の異なる事情の尊重、という日本の一貫した援助方針にかなり接近してきたものといえる。

日本に求められているのは 2つのレベルでの具体的な行動

欧米と異なる文化的背景をもち、ごく短期間で途上国を卒業して援助大国となった日本は、国際援助界に新風を送りこむ可能性を秘めている。特に世銀との関係において、そのチャンスは大きい。今求められているのは2つのレベルでの具体的な行動である。

第1に、開発戦略の面で、英米流経済哲学に基づく現在の「短期志向、ファイナンス重視、自由市場主義」のアプローチがややもすれば極端になりやすいときに、日本が持つ異なる視点をもって補完すること。日本の視点とは「長期志向、実物経済重視、市場補完的介入」である。IMF・世銀が提唱する戦略は、財政金融を引き締めたうえで、大胆な「構造調整」(自由化・民営化・対外開放)で成長をめざすというもので、80年代以降、各国で実施された。しかしこの政策は、サブサハラ・アフリカのような最貧国や旧ソ連圏の体制移行国など市場経済が未発達の社会においては効果を発揮しえないことが次第に明らかになった。さらに同様の処方箋は1997年以降のアジア危機諸国にも採用されたが、その結果、むしろ危機の悪化や長期化が生じているという批判がある。紋切り型でなく、また新しい問題にも対応できる、代替的な開発戦略の提示が必要とされている。

第2に、日本が知識や技術の蓄積を有する分野(たとえば、公害対策、政策金融、産業政策、技術者育成、官民協調、中小企業振興など)において、プロジェクトを通じて具体的な支援を行ない、技術・経験の移転を促すこと。日本人スタッフが担当した世銀の生産工程品質向上プロジェクト(ブルキナファソ、1989年開始)はその先駆的な例である。

現在、日本では開発援助体制の再編が進行中で、1999年10月には日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合により国際協力銀行が誕生するほか、国際協力事業団も2000年1月から地域部体制を本格的に導入する。こうした日本の新たな体制づくりも、以上のようなイシューにおいて日本の発言力をさらに強化することを一つの重要な目的として、実施されるべきであろう。

[求められている具体的な行動]

- ①開発戦略の面での補完:「短期志向、ファイナンス重視、自由市場主義」に対する「長期志向、実物経済重視、市場補完的介入」
- ②得意分野における支援:公害対策、政策金融、産業政策、技術者育成、官民協調、中小企業振興などにおいて、プロジェクトを通じて具体的な支援を行ない、技術・経験の移転を促すこと

(注) 本稿の文責は筆者にあり、所属先の見解を必ずしも代表するものではない。



1999. 6. 1

IMF経済プログラム

白井早由里 慶應義塾大学総合政策学部助教授

しらい・さゆり

1997年に始まった東アジア危機は、銀行部門や企業の構造的な問題、為替レートの過大評価、非生産的な投資活動が重要な要因となって発生した。同危機は東アジアのマクロ経済に多大な影響を及ぼし、また危機に対処するためにIMF支援プログラムを採用した諸国に世界の関心が集まった。IMFについては、プログラムのデザインの問題と体制の問題が指摘されているが、ここでは前者について検討する。

東アジア危機に対するIMFプログラムの有効性に対して世界の批判が集まった

東アジア危機が発生するまでの1990年代は、民間部門を中心とする多額の国際資本が新興市場に集中するようになった時代である。今回の危機は、投資家の期待が突然変化することで短期的な外国資本の流入が逆回転することによって発生した。国内の貨幣流動性が激減し、消費や投資支出は大幅な削減を余儀なくされて、マクロ経済に大きな打撃を与えたのである。また、今回の危機で明らかになったのは、投資家の期待は従来重視してきたマクロ経済ファンダメンタルズ（経済成長、インフレ、外貨準備など）以外の要因によっても大きく左右されるということであった。

今回特徴的だったのは、短期対外債務残高と外貨準備残高の相対的な大きさ、銀行の不良債権問題、投資の効率性などが投資家の期待に大きな影響を及ぼしたことである。とくに、銀行や企業の対外債務は、その残高が外貨準備額を上回る増大をみせ、銀行部門の構造改革の遅れとあいまって、信用リスク・為替変動リスク・流動性リスクの高まりを抑えることはできなかった。また、東アジアでは1980年代以降、国内金融市場の自由化や資本取引規制の緩和を推進してきたが、その過程において金融部門・企業の構造改革が遅れていた。さらに、中央銀行の独立性、中央銀行による銀行の管理・監督能力が十分に維持されていなかった。こうした改革が進んでいなかったことも、危機の深刻化を招いた大きな要因だったと思われる。

IMFは危機の影響が最も深刻であったタイ、インドネシア、韓国に対して支援プログラムを組み、融資プロセスを加速化し、新制度を創設して多額の融資を行なった。このプログラムによって、1998年以降、これらの国々の為替レートを大幅な減価から増価に転じさせ、安定化することに寄与した。その結果、国内金利も低下した。

しかし一方で、プログラムの有効性に対して世界の批判が集まった。その理由は、プログラムを採用したこれらの国で、大幅な生産の低下、失業率の上昇、所得分配の悪化、貸し渋り状態の深刻化、輸出の伸び悩みがみられたからである。また、IMFが問題の根深さを予測していなかったこと、危機の深刻化や波及を抑制できなかったことから、国際金融システムの安定化機能を担っているIMF体制を疑問視する声も聞かれた。

プログラムの内容は新しい国際経済環境に適応しなくなっている

IMF支援プログラムの基礎をなすのは「ファイナンシャル・プログラミング」と呼ばれるアプローチである。これは、国際収支問題を、基本的には国内信用貸出と貨幣需要量のバランスの問題であると捉える。そして、一定の外貨準備残高を蓄積し、国際収支

【新興市場】

エマージングマーケット。1990年代に入って急激に経済成長し、投資先や貿易相手国として期待される国や地域のこと（『イミダス'99』）。

【IMFは資金不足】

年間の外為取引は375兆ドルであるのに対して、IMFの利用可能な資金は890億ドル。

【補完的準備制度】

IMFは1997年12月に、市場の信頼を突然失い短期的な外貨不足に悩む国に対して、IMF融資に対する無制限なアクセスを可能にするSupplementary Reserve Facility（補完的準備制度）を創設。

IMFは新環境に合わせて柔軟なプログラムの作成に取り組むべきである
そのためには、経済成長・雇用・インフレ・持続可能な国際収支などの
本来の目標に焦点をあてて、
プログラムの内容を再構成する必要がある

[ファイナンシャル・プログラミングの問題点]

- ①マネーサプライが貨幣需要の安定性を前提に予測されていること
- ②外貨準備目標が外生的に与えられていること
- ③銀行部門の貸借対照表の集計量データでは金融部門の構造的問題を十分に把握できないこと
- ④国際収支安定化に焦点を当てすぎていること

の赤字を削減するために、銀行部門による国内信用貸出に上限を設定している。またこの際に、IMF融資を受けるために満たさなければならない基準として、国内信用貸出、外貨準備残高、財政赤字、市場ベースの新規対外債務額などの数量設定をしている。

このアプローチでは、一国の国内信用残高は、マネーサプライから外貨準備目標を差し引いて算出されるが、いくつかの問題点が指摘されている。まず第1に、マネーサプライは予測された貨幣需要に基づいて決定されると仮定し、この貨幣需要は国内金利や国内所得の変動で説明されるとの見解に立っている。しかし、現在のように各国で国内金融市場が自由化され、さまざまな金融商品が開発され、国際資本移動も多額で激化している経済環境のもとでは、貨幣需要量は他の要因にも左右され、予測と現実の貨幣需要量がかなり食い違うことがある。その結果、予測された貨幣需要量に基づいて算出されたマネーサプライは実際の貨幣需要量と乖離して、最終目標であるインフレ率を達成しないことになる。

第2に、プログラムでは外貨準備目標を外生的に決めている。しかし今日では、国内金利と外国金利の格差による資本移動が激化しており、外生的に扱うには無理があると思われる。その結果、国内信用貸出が目標を達成しても予想を上回る国際資本の流入がある場合には、外貨準備残高が急増し、マネーサプライが増えて、インフレ率が予想を上回って上昇することになる。またこの結果、実質為替レートが増価し、国際価格競争力を喪失することになる。

第3に、プログラムでは銀行部門の貸借対照表の集計量データに基づいて国内信用貸出残高を決定している。しかし、こうしたデータからは金融部門のオープン・ポジションや不良債権問題に関して不十分な情報しか得られないため、危機の発生確率や危機の深刻化の程度について過小評価する可能性がある。

**国際収支の安定化のみに焦点をあて
経済成長や失業問題の改善などの目標が達成されていない**

最後の問題点として、プログラムが国際収支の安定化に焦点をあてるあまり、経済成長や失業問題の改善などの目標が達成されていない例が多く見られることである。持続可能な資本流入に支えられた経常収支水準での外貨準備の蓄積そして国際収支の安定化という目標は、プログラムの前提条件であり重要ではあるが、国内経済環境を早急に改善することも、プログラム本来のもう一つの目的である。

[インフレーション・ターゲティング]

インフレ率そのものを政策目標とし、人々のインフレ期待を変化させることを目的とする。

●詳細は白井早由里『検証 IMF 経済政策』（東洋経済新報社、1999年4月刊）を参照。

IMFは本来の最終目標に立ち戻り、新環境に合わせて柔軟なプログラムの作成に取り組むべきである。そのためには、国内信用貸出、外貨準備などの中間目標ではなく、経済成長、雇用、インフレ、持続可能な国際収支という本来の目標そのものに焦点をあてて、プログラムの内容を再構成する必要がある。その一環として、インフレ率目標をインフレ・ターゲティングに移行することと、それを可能にする環境づくり（債券市場の創設、金融手段の拡充、中央銀行の独立性の強化、経済指標を利用可能にするためのデータの整備など）を同時に進めることが必要である。

「政策会議」議事録から 過剰設備と産業競争力

「インテレクチュアル・キャビネット」は、定例（毎月1回）の「政策会議」を開催しています。この「政策会議」では、現状の政策に対するチェックや、高密度な政策論議が行なわれていますが、以下は去る5月14日の「政策会議」での議論の一部を編集部が再構成したものです。



- A**—産業競争力会議は、経済戦略会議の延長線上にあるように思われがちだが、目指す方向はかなり違う。
- B**—市場化や変革を進めて新規産業を活性化して産業再生を目指すというよりは、衰退産業を含む既存産業の生き残りを目指す論で、通産省主導で不況カルテルを復活させようとしているかのようだ。
- C**—「過剰設備」というが、需要が不足しているという意味での「過剰」なのか、経営者の判断ミスによる「過剰投資」なのか。もし後者を国が面倒みるというのであれば、それは大きな問題だ。
- D**—雇用を守るという名目でそれが行なわれるのであれば、見当違いも甚だしい。
- E**—『日経新聞』が発表した過剰設備「85兆円」という数字が一人歩きしていることも問題だ。
- F**—とにかく数字は大きいほうが人目を引くから、マスコミが

取り上げるし、その結果、過剰な反応が現われることになる。

- G**—事業者団体にメスを入れないことにも問題がある。アメリカでは事業者団体の活動は透明化されており、法的な措置を恐れて、会合には弁護士を同席させる。それに対して日本では、会合が密室で行なわれ、内容について証拠が残らないから、それが談合につながることになる。また、事業者団体は競争制限的であるため新たな競争者の参入を阻んでいる。このような状況下では、ダイナミックな産業発展は望めない。
- H**—産業再生と金融再生がセットに論じられがちだが、同列に議論すべきものではない。金融システムは公共財であり、公的資金を投入する理由がある。
- I**—ゼネコンが典型だが、日本産業は先端技術と不良債権が同居している状態にある。したがって、減資によって不良債権を除去し、身軽になって先端産業に転換する必要がある。その際、銀行や株主の利益からの強い反発も予想されるが、企業の自主的な判断をベースにDebt Equity Swapをみとめるべきだ。
- J**—日本産業の供給構造も古すぎる。規制産業は消費者ニーズにこたえられず、高価格が保護されている。しばしば消費税に対する不満がもたれるが、問題はむしろ価格水準自体が高いことで、競争が導入されて価格が下がれば消費税の負担感が下がるのではないか。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	中馬宏之
	竹中平蔵	池尾和人	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	本間正明	吉田和男
		伊藤隆敏	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平

研究事業部から

京都大学の吉田和男教授を中心とした緊急金融システム改革研究チームがまとめた研究結果をもとに、5月19日、衆参両国会議員に対して「銀行再編のビジョン」と題した緊急政策提言を行いました。

吉田教授はこの提言の中で、「公的資

金の注入により金融システムの混乱に一応の終止符が打たれたが、金融システムの本質的な安定化を図り、21世紀の日本経済を支え根幹となる新たなシステムを構築するためには、銀行の再編・リストラ・経営改革を強力に推し進め、監督当局はそのような再編・改

革を促進するための環境整備を行なわなくてはならない」と強調しています。

この研究成果は出版物として刊行する予定ですが、今回の政策提言が金融システムの構築にかかわる建設的な論議を喚起し、よりよい政策形成につながることを期待します。 (T)

Intellectual Cabinet No.9

1999年6月1日発行
(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©1999 Global Foundation for Research and Scholarship

発行 国際研究奨学財団研究事業部
〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
日比谷セントラルビル10階
TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439
URL: <http://www.gfrs.or.jp>

発行人 竹中平蔵
編集人 堀岡治男
編集協力 中田雅与
デザイン 山崎登
印刷 精文堂印刷株式会社